

# 軍事同盟のない世界へ

## 改定50年の安保条約を問う

日時 ■ **6月26日(土)** 10時から17時  
会場 ■ 明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー

【資料代】 一般 1000円 学生 500円 高校生以下 無料



千代田区神田駿河台1-1

### 第一部・全体シンポジウム 10:00~12:50

#### ■戦後史の中の安保体制——日米中のトライアングル



#### 中村 政則氏

(一橋大学名誉教授・日本近現代史)

1950年代(サンフランシスコ体制)は、戦後史最大の画期であり、つづく60年安保、70年安保と変質を遂げてゆく。この動きの中に、私の個人的体験を点描してみたい。

#### ■グローバル経済の中の日米安保



#### 増田 正人氏

(法政大学教授・世界経済論)

現在と将来の日本、世界の経済の発展に対して、日米安保がもつ問題点、制約となっている現状を明らかにしていきます。

#### ■軍事同盟のないアジアと日本



#### 水島 朝穂氏

(早稲田大学教授・憲法学)

グローバル化する日米安保と東方拡大するNATO、これら軍事同盟の現状を示し、同盟によらないアジアと日本を展望する。

### 第二部・分科会シンポジウム 14:00~17:00

- アジアの視点から見た日米安保
- 米軍再編の動向と平和構築の展望
- 私たちの生活を脅かす安保の危険  
裁判から見える日米安保
- アジアの平和構築と歴史認識
- 日米安保とメディア

主催

### シンポジウム「軍事同盟のない世界へ」実行委員会

連絡先 日本民主法律家協会

Tel: 03-5367-5430 Fax: 03-5367-5431

160-0022 東京都新宿区新宿1-14-4 AMビル2.3F

日本科学者会議

Tel: 03-3812-1472 Fax: 03-3813-2363

113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル9F

共催団体 裏面に記載

## シンポジウムへのお誘い

今から50年前の1960年6月23日に発効した現行の日米安保条約は、日本国中を「安保改定反対」、「条約廃棄」の声が渦巻くなか、5月20日の衆議院本会議で、一切の討論なしに自民党により強行採決されました。

この条約は、その期限を10年とし、日米いずれかからの終了通告により、1年後には廃棄できると定められていますが、廃棄も改定もされることなく今日に至っています。旧安保条約の時代を含め約60年という世界にもまれな長きにわたるこの軍事同盟は、普天間などの米軍基地、思いやり予算、米軍再編、自衛隊の海外出動、核密約など、現在のさまざまな問題の根源となっています。

こうした日米安保体制の問題性を、平和・人権・民主主義の観点から総合的かつ批判的に検討し、その克服の方途をさぐるシンポジウムを、研究団体と法律家団体の共同で企画しました。軍事同盟のない平和なアジアや世界の展望について大いに語りあいましょう。

市民・学生をはじめ、多くの方の参加をお待ちしています。

シンポジウム「軍事同盟のない世界へ」実行委員会

## 第二部・分科会シンポジウム

### ■アジアの視点から見た日米安保

———日本国際法律家協会

アジアの中で日米安保条約は、韓米の軍事同盟とともに、冷戦体制を支えてきました。冷戦が終結した現代、アジアの平和のために、日米安保の将来がどうあるべきかを、韓国、中国の識者が語り、考えていきます。

### ■米軍再編の動向と平和構築の展望

———日本科学者会議平和問題研究委員会

いま米軍再編に呼応して進められようとしている在日米軍基地の動きとその問題を、現地からの報告によって明らかにするとともに、アジアにおける平和構築の方向性を展望します。

### ■私たちの生活を脅かす安保の危険

裁判から見える日米安保

———自由法曹団

米軍の基地騒音や兵士による犯罪に苦しめられている人々。日米安保条約の不条理を感じざるを得ないこの人たちは、決して特別な存在ではありません。基地や米軍をめぐる裁判から何が見えてくるのか、一緒に考えましょう。

### ■アジアの平和構築と歴史認識

———歴史学研究会

軍事同盟のない世界を目指し、アジアの平和構築を展望する上で、日本と関係諸国とが、そして日本国民が、共有すべき歴史認識の課題は避けられません。戦前から安保体制下の50年を把握しつつ、未来に向けての道筋を探求します。

### ■日米安保とメディア

———日本ジャーナリスト会議(JCJ)

「日米安保」から「日米同盟」へ、メディアはどう立ち向かってきたのでしょうか？

メディアの歴史を振り返りながら、報じたこと、報じなかったこと、成果と問題点、安保との関わりを明らかにします。50年の歳月は、メディア環境も変えました。国際世論と日本のメディア、これからの平和のためのメディアの可能性と課題も考えてみたいと思います。

## 共催団体

日本科学者会議 民主主義科学者協会法律部会(民科法律部会) 平和と民主主義のための研究  
団体連絡会議(平民研連) 日本ジャーナリスト会議(JCJ) 青年法律家協会弁護士学者合同部会  
自由法曹団 日本国際法律家協会 日本反核法律家協会 日本民主法律家協会